

政治・経済

(問題)

2015年度

〈2015 H27090111〉

注意事項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～7ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. 記述解答用紙記入上の注意
 - (1) 記述解答用紙の所定欄(2カ所)に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を書いてはならない。
 - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (4) 受験番号は右詰めで記入し、余白が生じる場合でも受験番号の前に「0」を記入しないこと。

(例) 3825番⇒	万	千	百	十	一
		3	8	2	5

5. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
6. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
7. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

選挙は、現代の代表デモクラシーを採用する国において、きわめて重要な機能を遂行している。第1は、選挙民から代表を議会に送り、また **1** を選出する機能である。第2は、政策を選択する機能である。第3は、候補者や政策選択肢が高い投票率で選ばれるとき、その決定に政治的 **2** ^A を与える機能である。

日本で初めて国政レベルで選挙制度が導入されたのは、1890年の衆議院議員選挙のときであった。それ以降、工業化と都市化の進行とともに、1925年に男子普通選挙権が認められ、同時に中選挙区制^Bが採用された。1926年から1993年まで68年間、1946年の1回を除き、24回の衆議院議員選挙が中選挙区制のもとで行われた。この間、1955年に自由民主党が結成され、以来同党の **3** 制が続いた。また、1994年に衆議院議員選挙に小選挙区比例代表並立制^Cが導入され、野党勢力を結集した民主党の勢力伸張、自民党閣僚の連続するスキャンダル、ねじれ国会の出現にともなう **4** などの多様な要因が重なり、2009年には自由民主党から民主党への政権交代が起こった。

このように選挙が重要な機能を遂行し、選挙制度が政治に大きな影響を及ぼしてきたにもかかわらず、日本の選挙には解決すべき問題が残っている。第1は、投票率の低さである。投票率を引き上げるために **5** の導入を求める声があるものの、その前に投票率が低下した原因を詳細に検討する必要がある。第2は、女性議員の少なさ^Dである。女性議員数を増やすためには、弁護士・医師など専門職に就き選挙に立候補しやすい女性の比率を増やすとともに、**6** ^Eを導入することが主張されている。第3は、1票の格差の大きさである。この問題をめぐっては多くの訴訟も提起されており、国会の早急な対応が望まれる。

問1 文中の **1** ～ **3** および **6** に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

問2 文中の **4** と **5** に最も適合する用語を下記の語句群から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

語句群

- | | | | |
|------------|------------|-----------|--------|
| ア 政治の大政翼賛化 | イ 政治の行き詰まり | ウ 密室政治の復活 | エ 強制投票 |
| オ 期日前投票 | カ くじ付き投票 | | |

問3 下線部分Aの選挙における政策選択に関連する記述として最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 地方政治レベルにおける住民投票は、政策を選択する機会となっている。
- イ 日本国憲法は、国政レベルでの政策選択をめぐる国民投票を認めていない。
- ウ マニフェストとは具体的な数値目標を明示した政策公約であり、ドイツで発達した。
- エ 都道府県知事選挙は、中央政府の政治運営を評価する政策選択の機能を果たす。

問4 下線部分Bの中選挙区制に関連する記述として最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 原則として1選挙区から3～5名を選出する方法であり、当時の欧米諸国の選挙制度を調査した政友会議員によって比例代表制と小選挙区制の折衷案として考案された。
- イ 多数派だけではなく小党派も議席を獲得する可能性があることから、大選挙区多数・少数代表制の一種であり、疑似比例代表制といわれることもある。
- ウ 第二次世界大戦後、1選挙区に複数の保守系政治家が立候補し、選挙区サービスを重視し個人中心の選挙戦を行ったため、国会では無所属の議員が多かった。
- エ 1選挙区に複数候補者を立てて同士討ち・共倒れが起こる恐れがあったため、政党はその勢力に応じて候補者数を戦略的に決定する必要がある。

問5 下線部分Cの小選挙区比例代表並立制に関連する記述として最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 衆議院の全議席はまず比例代表選挙でドント式を用いて各政党に配分され、次に各党で誰がその議席を獲得するかは同時に行われる小選挙区選挙で決定される。
- イ 小選挙区選挙と比例代表選挙は独立しており、衆議院議員選挙では500議席のうち、250議席が小選挙区で、250議席が全国11のブロックから比例代表で選出される。
- ウ 小選挙区で落選した2人の政党候補者が、比例代表名簿に同一順位で搭載されている場合、小選挙区当選者に対する得票率（惜敗率）が高い候補者が比例区で復活当選する。
- エ 小選挙区比例代表並立制の導入にともない、衆議院議員選挙の立候補者数を増やし選択の幅を広げるために、これまで高すぎると批判があった供託金の額が引き下げられた。

問6 下線部分Dに関連して、19世紀の後半に著名なイギリス人思想家は女性にも参政権を与えるべきと主張した。その思想家とそれを主張した著書を、解答欄に記入せよ。

問7 下線部分Eに関連して、1票の格差問題とそれに関する訴訟の説明として最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 各選挙区における議員1人あたりの有権者数が少ないと、1票の価値は軽くなり、議員1人あたりの有権者数が多いと、1票の価値は重くなる。
- イ 日本で1票の格差問題が生じるのは、農村から都市への人口移動が多く、また、市区などの行政区画に対応した選挙区の境界線を引き直すことが容易でないからである。
- ウ 参議院議員は都道府県代表の性格が強いにもかかわらず、最高裁判所は1票の格差について、衆議院・参議院ともに3倍を違憲判断の基準としている。
- エ 最高裁判所は伝統的に「統治行為論」を採用し、1票の格差をめぐる訴訟においても、いまだに明確な違憲判断を下していない。

Ⅱ 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

欧米諸国の人権の歴史をひもとくならば、とりわけ18世紀末以降の近代市民革命に注目する必要がある。アメリカ東部13州の憲法は、1を思想上の基礎として、人権宣言の規定を設けた。その中で最も早く1776年に制定された2は自然権としての人権を宣言している。3年に制定されたフランス人権宣言も1を基礎とするもので、その16条は「権利の保障が確保されず、^A権力の分立が規定されていないすべての社会は、憲法をもつものではない」と定めている。フランス人権宣言は強い影響力をもち、ヨーロッパ諸国では19世紀から20世紀前半にかけて、人権宣言を含む憲法が制定された。その中で、^B明治憲法のモデルといわれる4は1850年に制定された。この憲法の保障する権利は自然権ではなく国民の権利であった。このような人権を5と呼ぶ。

19世紀から20世紀初頭にかけて、人権は6を中心とするものだった。それに対し、ドイツで1919年に成立したCワイマール憲法は社会権も保障する点で、画期的なものであった。この考え方は日本国憲法にも影響を与え、社会権は憲法25条以下で規定されている。社会権の1つである生存権は、^D憲法25条において「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定められている。

問1 文中の1～6に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

問2 下線部分Aを否定する政治体制は民主集中制と呼ばれ、旧ソ連および中国が代表例である。旧ソ連および中国の国家機構における最高機関を何というか。その名称を解答欄にそれぞれ記入せよ。

問3 下線部分Bに関連して、4を学び、明治憲法の制定において中心的役割を担った2人の政治家の名前を解答欄に記入せよ。

問4 下線部分Cに関連する記述として最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア ワイマール憲法は「人間たるに値する生活」の保障を規定するが、その実現のために財産権の不可侵性を保障している。
- イ アメリカ合衆国憲法は成立時に人権条項を含んでいなかったが、後に権利章典10か条が追加され、それは、ワイマール憲法の社会権条項に強い影響を与えた。
- ウ 社会権を憲法において最初に保障したワイマール憲法は、国家が国民の福祉向上を図る「福祉国家」の道筋を示した。
- エ ワイマール憲法は人権を保障するため憲法裁判所を設置したが、憲法裁判所がヒトラーの独裁体制を支持したことから、現在の憲法（ボン基本法）では設置されていない。

問5 下線部分Dに関連する記述として最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 最高裁判所は「健康で文化的な最低限度の生活」を数値として裁判で確定できると判示している。
- イ 憲法25条は国に対し政治的、道義的義務を課したものでプログラム規定と解する考えもあるが、法的権利であるとする考えも有力である。
- ウ 最高裁判所は堀木訴訟において生存権がプログラム規定であると判示したが、後に、朝日訴訟においてこの考えを変更し、生存権を法的権利と認めた。
- エ 最高裁判例によれば、すべての人に人権は保障されるとの考えを日本国憲法がとることから、生存権は外国人にも保障される。

Ⅲ 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

社会保障制度改革に必要な事項を審議するために、2012年に内閣に **1** が設置され、同年11月から審議が行われて、その成果である報告書が2013年8月にまとめられた。その報告書に基づき、同年12月に社会保障制度改革プログラム法が成立・公布・施行された。

2012年に成立した税制抜本改革法に基づき、2014年4月より消費税率が5%から8%に引き上げられた。ただし、2015年10月からの10%への引き上げは、延期された。

これらの増税提案は、**2** の一環で行われた。**2** は、^C財政の健全化と社会保障制度改革による安定化を目指したものである。改革の背景には、**3** とそれによる社会保障費の増加および財政の悪化があった。

社会保障制度改革プログラム法に基づき、2014年6月に内閣に社会保障制度改革推進会議が設置された。今後、同会議は改革の進捗状況の確認、総合的な検討、調査審議を行い、内閣総理大臣に意見を述べることになっている。また、順次、個別に改正案が国会に提出される予定である。

問1 文中の **1** ~ **3** に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

問2 下線部分Aに関連して、下記の設問に答えよ。

(1) 消費税は1989年4月1日に3%で導入されたが、**①** 年4月1日から5%に引き上げられた。**①** に最も適合する西暦年を解答欄に記入せよ。

(2) 消費税は、国の一般会計において所得税や法人税とともに基幹税となっている。2014年度予算において、消費税額の一般会計歳入総額に占める割合として正しい数値を下記の選択肢より1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 11% イ 16% ウ 21% エ 26% オ 31%

(3) 消費税は、消費者によって負担されるが、製造・卸売・小売という各段階で新たに生み出されたものに課される税であるため、ヨーロッパ諸国では **②** と呼ばれている。**②** に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

問3 下線部分Bに関連して、次の文の **③** に最も適合する用語を解答欄に記入し、また、**④** に最も適合する数値を下記の選択肢より1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

消費税率が5%のとき、そのうちの1%は **③** であった。消費税率が8%に引き上げられたとき、**③** は **④** %に引き上げられた。

ア 1.4 イ 1.5 ウ 1.6 エ 1.7 オ 1.8

問4 下線部分Cに関連して、下記の設問に答えよ。

(1) 次の文の **⑤** ~ **⑧** に最も適合する用語あるいは西暦年を解答欄に記入せよ。

日本の国債には、**⑤** で発行が認められている **⑥** の他に、**⑤** で発行が禁じられている赤字国債がある。1965年度にも事実上の赤字国債が発行されているが、財政特例法に基づき初めて発行されたのは **⑦** 年度の補正予算であった。さらに、2011年度から2015年度まで、東日本大震災の被害を復旧させるための財源確保として **⑧** が発行されている。

(2) 国債発行の増加にともなって、国債費も増えている。2014年度予算において、国債費の一般会計歳出総額に占める割合として正しい数値を下記の選択肢より1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 14.3% イ 24.3% ウ 34.3% エ 44.3% オ 54.3%

(3) 財政健全化の目標となる指標の1つとして、その時点で必要とされる国債費を除く歳出を、その時点の国債発行を除く税収などでどれだけまかなえるかを示すものがある。その指標の名称を解答欄に記入せよ。

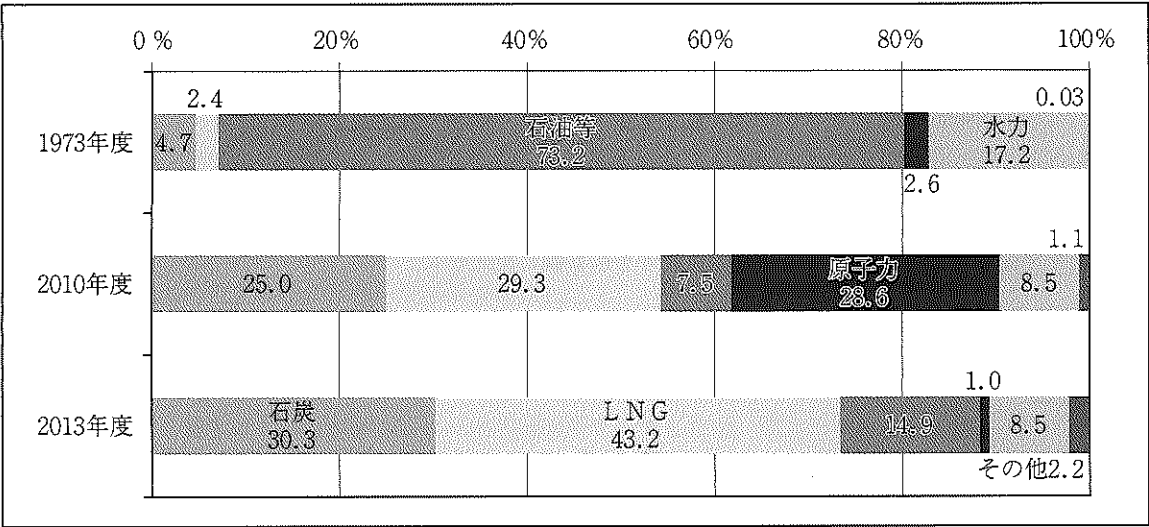
Ⅳ 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

資源・エネルギーの 1 と偏在性によって、資源の 2 や国際的格差・対立などの資源・エネルギー問題が生じている。これに対応するため、省資源・省エネルギーの推進、すなわち資源・エネルギー利用の効率化を図る必要がある。図1は、日本の電源構成の経年変化をあらわしたものである。1973年度には、3 が一部の国々への石油輸出を停止したことなどにより第1次石油危機が起こった。その年度の日本の電源に占める火力発電の割合は約80%であった。その後、4 エネルギー、とくに原子力発電の開発・導入が進められた結果、2010年度には原子力発電の割合が約29%まで増加し、火力発電の割合は約62%まで低下した。しかし、東日本大震災後の2013年度における火力発電の割合は1973年度の水準を上回り、約88%に達している。また、日本は石炭、石油、天然ガスなどの 5 の供給の大部分を輸入に依存している。したがって、エネルギー自給率は東日本大震災の後、大きく低下した。

日本経済は、エネルギー供給の大部分を資源の輸入に依存しているため、エネルギーの国内価格は資源の国際価格の変動に影響されやすい。例えば、一般家庭向けの電気料金は2010年度から2013年度にかけて約2割上昇した。このような変動の要因は、上で述べた電源構成の変化と、B R I C S諸国などの新興国の経済成長による需要増加が引き起こした資源の国際価格高騰であるといえる。さらに、5 が燃焼する際に二酸化炭素、窒素酸化物、硫黄酸化物が発生するため、東日本大震災により生じた電源構成の変化は、エネルギー価格だけでなく、地球環境問題に関しても大きな変化をもたらした。

以上の状況に鑑み、資源供給国との関係強化による安定的な資源確保、固定価格買取制度の導入による 6 エネルギーの導入加速などの施策が講じられている。

図1 日本の電源構成の経年変化

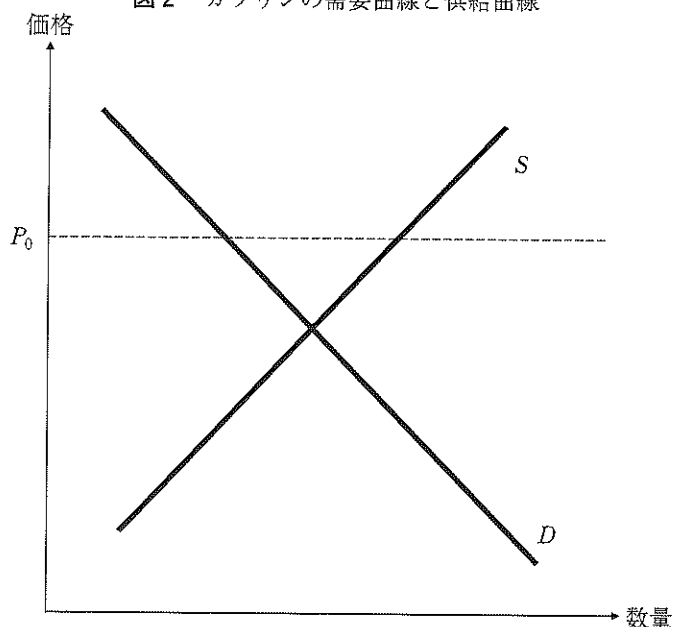


出所：経済産業省資料

問1 文中の 1 ～ 6 に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

問2 下線部分Aに関連して、図2は国内におけるガソリンの需要曲線(D)と供給曲線(S)をあらわし、縦軸は価格、横軸は数量をあらわしている。この両曲線は諸条件の変化によって移動する。下記の設問に答えよ。

図2 ガソリンの需要曲線と供給曲線



- (1) ドライブの人気の高まったとする。需要曲線と供給曲線はどのように移動するか。最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。
 ア 需要曲線が上方に移動する。
 イ 供給曲線が上方に移動する。
 ウ 需要曲線が下方に移動する。
 エ 供給曲線が下方に移動する。
 オ 両曲線とも上方に移動する。
- (2) 原油の輸入価格が上昇したとする。需要曲線と供給曲線はどのように移動するか。最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。
 ア 需要曲線が上方に移動する。
 イ 供給曲線が上方に移動する。
 ウ 需要曲線が下方に移動する。
 エ 供給曲線が下方に移動する。
 オ 両曲線とも上方に移動する。
- (3) 今、ガソリン価格が1リットル P_0 円だとする。このときの市場の状態の説明として最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。
 ア P_0 円は均衡価格である。
 イ 超過需要があり、ガソリン価格は上昇すると考えられる。
 ウ 超過需要があり、ガソリン価格は下落すると考えられる。
 エ 超過供給があり、ガソリン価格は上昇すると考えられる。
 オ 超過供給があり、ガソリン価格は下落すると考えられる。
- (4) ガソリンの消費は地球温暖化の原因になる二酸化炭素を排出する。このとき、その排出に対する環境税を導入したとする。ガソリンの均衡数量と均衡価格および二酸化炭素排出量はどのように変化するであろうか。80字以内で解答欄に記入せよ。

問3 下線部分Bに関連して、BRICS諸国のうち2010年から2011年における経済成長率（実質GDPの変化率）の高い上位2か国の名称を順不同で解答欄に記入せよ。

〔以下余白〕

